

かみふしの

議会だより

第 101 号

2019 年 2 月 10 日発行
発行 上富良野町議会



Contents

- 2 P 第4回定例会 一般会計補正予算ほか
- 5 P 一般質問 8名の議員が町政を問う
- 14 P 委員会のうごき 議会懇談会報告ほか
- 20 P 追跡 あの質問「どうなったの？」
- 22 P ☆ぴが☆つと輝くまちのひと

上富良野西こども園 うどん作り
(生地 of 足踏み)

第4回定例会は、12月11日から12日までの2日間開催し、各会計補正予算、条例の改正及び廃止、財産の取得などを審議し、決算特別委員会に付託された平成29年度各会計歳入歳出決算の認定が行われ、全ての議案を原案のとおり可決しました。

また、8名の議員が胆振東部地震を教訓とした防災対策や複合的機能を備えた拠点施設整備方針などについての一般質問を行い、町の考えを問いました。

補正予算

一般会計の補正予算を可決

主な補正の概要は、十勝岳線バスの更新、燃料高騰の影響による公共施設の燃料費、知事道議会議員選挙の事業費、特定防衛施設周辺整備調整交付金の2次配分決定に伴う病院・給食センター・保健福祉総合センターへの備品整備、働き方改革に伴う学校留守番電話整備等による増額、業務用及び学校パソコンの未購入、富良野広域連合補正予算、平成29年度北海道後期高齢者広域連合負担確定による療養給付費負担、職員給与費、各種事業確定による減額、泉町南団地4号棟整備に対する社会資本整備総合交付金の決定及び社会教育総合センタートイレ改修工事業費確定に伴う地方債の変更となっています。

歳入歳出それぞれ3千502万1千円を追加し、総額70億3千245万5千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

■ 12月補正予算の状況 ■

会計名	補正額	総予算額
一般会計	3,502万1千円	70億3,245万5千円
特別会計		
国民健康保険	757万7千円	13億5,448万8千円
後期高齢者医療	▲37万1千円	1億4,547万2千円
介護保険	176万2千円	10億1,751万5千円
ラベンダーハイツ事業	654万8千円	3億788万7千円
公共下水道事業	▲1,960万5千円	4億4,119万1千円
企業会計		
水道事業		
収益的支出	0円	1億7,073万2千円
資本的支出	—	1億2,457万4千円
病院事業		
収益的支出	—	9億5,322万2千円
資本的支出	300万円	2,483万1千円

※水道事業会計の収益的支出は、予算の組み替えのため補正額は0円です。

各特別会計及び各企業会計

補正予算を可決

国民健康保険、介護保険特別会計は、事業確定に伴う国・道支出金、一般会計からの繰入金による増額、ラベンダーハイツ特別会計は、介護士採用による職員給与費増額に伴い一般会計からの繰入金による増額、後期高齢者医療、公共下水道事業特別会計では、事業費確定に伴いそれぞれ減額、病院事業会計では、特定防衛施設周辺整備調整交付金決定に伴い増額とする補正予算を原案のとおり可決しました。

質疑

問 パソコン購入について、世界的なCPU不足のため購入できなくなったとあるが、学校用コンピューターは補正予算のため間に合わないことはわかる。業務用パソコンは当初予算で計上してあるが、なぜ早い段階で購入をしなかったのか。

答 通常、備品は8月及び12月に購入しており、今回の世界的不足により欠品が生じ、購入ができませんでした。

問 泉町南団地整備で、なぜ国からの公共施設整備総合交付金が減額されたのか。

答 当初、工事費全体の2分の1の金額を申請していましたが、工事の決定で補助対象外費用があり、その分が減額となりました。



条 例

職員定数条例の一部を改正

ラベンダーハイツにおいて非常勤で働いていた介護職員の退職に伴い、欠員していた介護士を正職員として採用するために「上富良野町職員定数条例」の一部を改正して5名の職員を増加する条例を原案のとおり可決しました。

国民健康保険財政調整基金

条例の一部を改正

平成30年度から国民健康保険の保険者が上富良野町から北海道に移行したことで、安定的な保険給付費になったことから、今後の税制改正により保険税の見直し等が行われた際に備えるために条例の一部を改正し、原案のとおり可決しました。



その他の条例改正

「職員の給与に関する条例の一部改正」、「自治基本条例の一部改正」、「土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正」をそれぞれ原案のとおり可決しました。

また、利用実態が少ないことから、「建設機械使用条例を廃止する条例」を原案のとおり可決しました。

第5回臨時会（11月2日開催）

一般会計の補正予算（第7号）を可決

北海道胆振東部地震に伴い職員を被災地に派遣するための特別旅費として9万6千円、プレミアム付商品券発行事業補助として1千400万円を増額補正し、総額を69億9千113万4千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

第6回臨時会（11月30日開催）

一般会計の補正予算（第8号）を可決

灯油、電気料金の高騰に伴い生活弱者へ生活支援を行う事を目的とした、臨時福祉生活支援事業に632万5千円、総合行政システム整備費として5千円を増額補正し、総額を69億9千743万4千円とする補正予算を原案のとおり可決しました。

財産の取得

総合行政システムの取得

現在の役場庁舎に設置されたサーバーで保管して運用がされているデータを、クラウド化にして移行するため、「総合行政システム」を北海道市町村備考資金組合から譲渡により、2千134万2千960円で取得することを原案のとおり可決しました。

意見書を国に提出しました

日米物品貿易協定交渉に関する意見書

農産物輸出大国との経済連携協定が北海道農業に大きな影響を及ぼしており、自由化ドミノのように農畜産物の市場開放が次々に進められています。多くの国民や農業者の懸念が払拭されないうまま、TPP11協定は平成30年12月30日に、日EU・EPA協定も平成31年2月に発効される見通しとなっています。

日米物品貿易協定交渉は、TPP水準をベースとしていますが、米国政府の強硬姿勢によって、更なる高い水準での農畜産物関税の削減・撤廃等を求められる恐れがあることから、毅然とした姿勢を貫き、安易な農畜産物関税協議は行わないことを強く要望する意見書です。

平成29年度決算を 徹底審査!



平成 30 年 10 月 1 日・2 日・3 日の 3 日間、議長と議会選出の監査委員を除く 12 名で決算特別委員会（村上和子委員長）を開会し、平成 29 年度の一般会計、国民健康保険特別会計ほか 5 件の特別会計、病院・水道の企業会計の決算を審議しました。

分科会に分かれて全会計の歳入・歳出伝票の検査、歳入・歳出に関する質疑などを行い、町長に一般会計 4 項目の意見を付し、第 4 回定例会で認定しました。

4 項目の審査意見を付しました

一般会計（4 項目）

財産管理

廃校跡の適正な管理と積極的な企業誘致など、利活用を。

ふるさと応援寄附モニター制度

（1）苦情処理については、ポータルサイト運営業者に任せきりにすることなく、町も責任を持つて対応を。

（2）協力事業者のモニター商品においては、適切な品質管理がされるよう、十分な指導・監督を。

定住・移住

住環境の改善を図り、情報の適切な更新を。

防災・減災

河川管理について、適切に管理されるよう関係機関に強く要望を。

富良野広域連合議会第 2 回定例会

平成 30 年第 2 回富良野広域連合議会定例会が 11 月 1 日に開催され、補正予算 1 件、人事 2 件、条例 1 件、認定 1 件、その他 1 件が提案されました。審議の結果、広域計画についての議案は、広域計画審査特別委員会に付託され、その他の議案等は原案可決・認定されました。

任期満了に伴う教育委員会教育長には、近内栄一氏（富良野市教育委員会教育長）が任命されました。

総務大臣より表彰されました

米沢義英議員が議員在職 35 年以上の議員活動の功績により、総務大臣感謝状が贈呈されました。



第 4 回定例会で感謝状を贈呈

一般質問

8名の議員が町政を問う

一般質問とは、定例会において議員が住民の声や自身の考えなどをもとに、町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。
議会だよりではスペースの都合上、質問と答弁を要約して掲載しています。
詳細は後日、行政ホームページに掲載します。
議場では臨場感のあるやり取りを傍聴することができます。ぜひ、議場へお越しください。

ページ	質問議員	質問事項
6	今村 辰義 議員	① 北海道全域停電「ブラックアウト」事態における教訓事項について ② 中高生のピロリ菌検診について
7	荒生 博一 議員	① 複合的機能を備えた拠点施設整備方針について ② 「泥流地帯」映画化に向けた取り組みについて
8	村上 和子 議員	① ボランティアポイント制度を導入してはどうか ② 町立病院の一般病床を療養病床への再編、医療と介護一体的な方向へ転換し地域医療を守る病院の構築を
9	高松 克年 議員	① 難聴者支援対応が必要 ② 学校図書館の管理と充実が必要
10	佐川 典子 議員	① 風疹の予防接種の助成について ② 高齢者社会参加ポイント制度の導入を考えては
11	中瀬 実 議員	① 今後の気象災害に対する町の対策は ② 河川、道路、橋、側溝等、公共施設の改修・修理の目安である優先順位の決め方について
12	金子 益三 議員	① 停電時における非常用電源確保について ② 関係人口の増加に向けた取り組みの考えは
13	米沢 義英 議員	① 保育士、幼稚園教諭の確保について ② 国民健康保険税の引き下げについて ③ 防災対策について ④ 公共下水道の汚泥処理について

— 今村 辰義 議員 —

中高生にピロリ菌検診を 情報収集に努め研究・検討する（町長）



今村議員

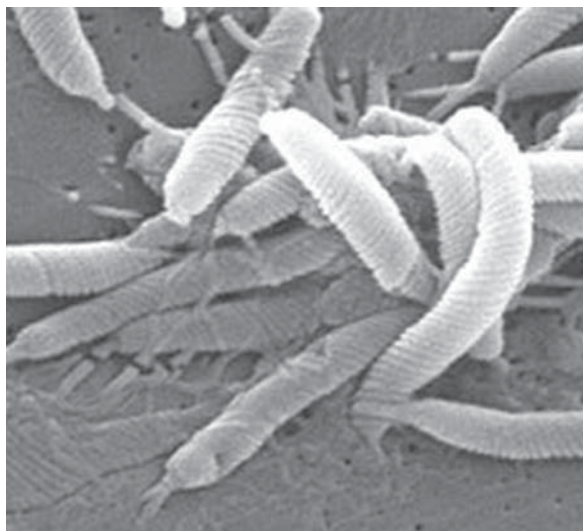
胃がん発症の

リスクを減らす意味でも、
胃粘膜機能がそれほど損
なわれない、中高生のピ
ロリ菌検診を公費負担で
実施するべきではないか。

向山町長

世界保健機構

（WHO）における研究報
告においては、胃がんの
約80%がピロリ菌の感染
が原因で、除菌治療によ
り胃がん発症を30%〜40
%減らせる効果があると
報告されている。
しかし、がん検診とし
ての成果が確定しておら



胃がんの原因ともいわれているピロリ菌

ず、集団における対策型
検診としても推奨されて
いないことから、町とし
ては助成を行っていない。

また、2018年小児
栄養消化器肝臓学会にお
いて、「無症状の青少年
に対しての検査は科学的
根拠が示されていない」
などの議論と経緯を踏ま
え、現段階で検診項目に
加えることは想定してい
ない。しかしながら、今
後の動向を注視しながら
情報収集に努め、研究、
検討する。

防災

ブラックアウトの教訓を活かせ 課題を抽出し、対応策を検討中（町長）

今村議員

ブラックアウ
ト事態における教訓を計
画に反映させよ。

向山町長

防災計画は、
長時間・広範囲に電力の
供給が止まることは想定
していなかったが、毎年
行っている十勝岳噴火総
合防災訓練のおかげで、
速やかな情報連絡本部を
立ち上げ、情報の収集・
伝達、その後直ちに災害
対策本部を立ち上げ、下
水道の使用制限や学校の
臨時休校、公共施設の閉
鎖などの対応を図った。
また、各種福祉的対応
も行った。戸別受信機の
乾電池の点検や、携帯電
話やスマートフォンの充
電場所の確保の必要性を
認識した。
役場・消防庁舎以外の
他の公共施設は停電時の

対応範囲が限られており、
今後の検討が必要と認識
した。
様々な関係機関・団体・
事業者との災害時の協力
協定の締結は、全道的な
電力の長期喪失時には、
個別支援対応が難しく、
これを含めあらゆる課題

を抽出し、対応策につい
て検討中である。
今村議員 速やかに教訓
を計画に反映させて、次
に備えることが重要であ
る。

向山町長

予算も伴うが、
31年度の行政執行と防災
計画に反映させる。



電力の供給に欠かせない上富良野変電所



施設

— 荒生 博一 議員 —

複合型拠点施設の整備方針と進捗状況は 基礎調査を終え、来年度基本構想を策定（町長）

荒生議員 複合型拠点施設

設の整備目的とその内容、施設を利用する対象者、着手と完成の目安、建設整備に係わる総予定額についてどのような構想をお持ちなのか。

向山町長 今年度実施した複合的拠点施設に係る基礎調査において、想定される機能、規模、立地や動線、施設運営方法、

どういった方々に利用を期待するか等、来年度予定している基本構想策定につながる事項・情報を

整理した。

今後この調査結果を基に、庁内に設置している検討会議で考え方の方向性を一定程度まとめるとともに、それらを踏まえ、基本構想において持たせる機能や規模、立地、運営方法等を決定したいと考えている。

事業費については、基本構想策定後の基本計画の中で概算事業費が算定されるので、現段階においては、まだそこに至っていない。

映画

「泥流地帯」映画化に向けた進捗状況は

現在、作品の要である

脚本家の選考を進めている（町長）

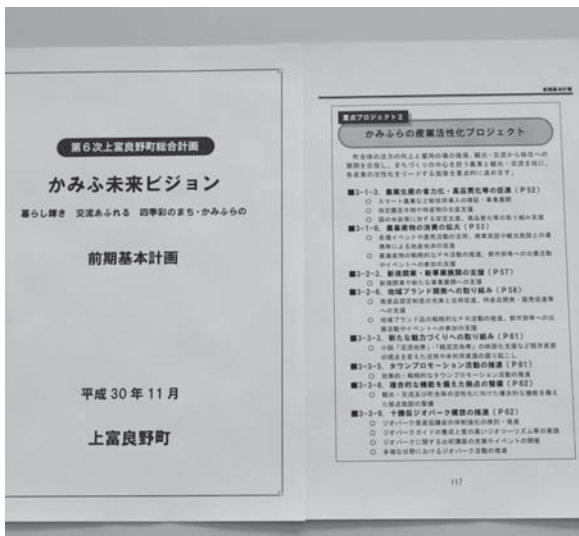
荒生議員 地域再生計画

の計画期間は平成32年3月31日までとなっているが、映画制作会社の映画化に向けた取り組みの現状と、今後の見通し及び完成年の目途は。

向山町長 映画制作会社

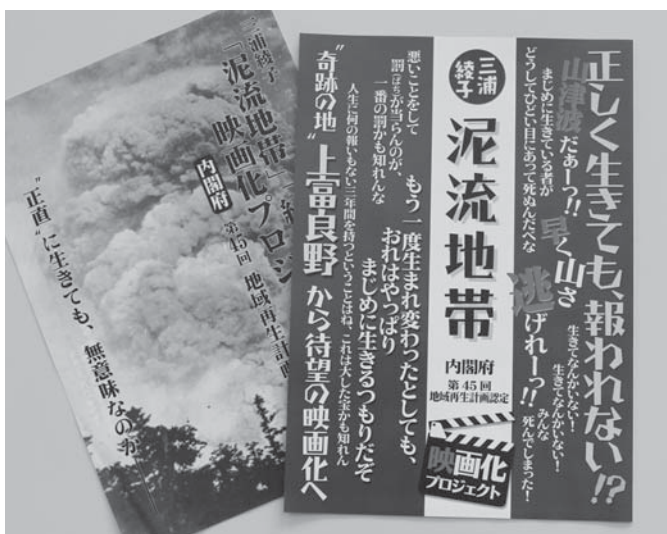
町内ロケを含めた制作作業が進められていくものと考えている。完成・公開の目途については、東京オリンピック開催の2020年は避けるべきとの考えから、双方において、2021年を目指している。

また、現在の地域再生計画の計画期間は平成32年3月までとなっており、計画期間の2年間の延長を予定しており、来春の延長申請に向けて準備作業を進めている。



複合的な拠点整備が示された前期基本計画

年5月に制作協力に関する覚書を締結した映画制作会社と協力を図りながら、プロジェクトを進めている。制作会社としては、グレードの高い作品にしたい考えを持っており、現在は、作品の要である脚本家の選考を進めているところである。



映画化プロジェクトのパフレット

— 村上 和子 議員 —

ボランティアポイント制度を導入しては 望ましい活動の再構築考えたい（町長）



村上議員 地域福祉の担

い手となる、ボランティア活動を行う人材の育成、確保や高齢者の社会参加による生きがいづくり、介護予防の目的にボラン

ティアポイント制度を導入してはどうか。

町内に住み、通勤、通学をしている高校生以上で登録し、例えば1時間1ポイント付与し、1ポイント100円に換算し、1日500円相当を上限



ふくしんでの女性団体のボランティア活動の様子

に、商品券500円と交換できる等の仕組みづくりを。

向山町長 ボランティア活動による支援は大変重要ととらえている。

社会福祉協議会と町で協議をしており、団体や登録会員の意見を聞き、課題を共有し、改善に向けて望ましいボランティア活動を再構築してまいりたい。

病 院

町立病院の将来像、

一般病床を療養病床へ再編を

総合的に見極め医療、介護の

病床の方向性示す（町長）

村上議員 住民の生命と

健康を守る町立病院の将来像は、2年後に公立病院改革プランを示さなければならぬ。その中には、経営の効率化、経営形態の見直し、再編ネットワーク化がある。

現在、残念ながら一般

病床44床は稼働率が悪い。高齢人口に占める要介護者の割合が2025年には21.3%の見通しであり、家族の高齢化による介護力の低下もある。

早急に医療と介護が一体となった病床への転床を考えた病院の構築を。

向山町長 昭和54年12月、

現在地に一般病床80床で改築、開院以来、入院患者数は昭和56年度の3万982人をピークとし、平成12年3月に一般病床



一般病床44床をかかえる町立病院

44床、療養病床36床、その後療養病床を老人保健施設28床へ転換し、一般病床と合わせ、現在72床となっている。ここ数年、老健は満床、一般病床の利用率は50%前後で推移している。

施設等への更なる転換は、今後の一般病床利用率の推移を見極め、7期介護保険事業との整合性を図り、第6次総合計画の後期で町民のご意見を伺いながら、超高齢社会に対応した医療介護の病床のあり方を示す。



福祉

— 高松 克年 議員 —

中途失聴者を含め難聴者支援が必要 難聴等の相談は常時対応している（町長）



聴覚障がい者支援マーク（耳マーク）

高松議員 難聴者の意思疎通支援に、手話通訳、要約筆記が平成31、32年度ともに3回を予定している。公共的な講演会、シンポジウム等には手話通訳、要約筆記が義務化されているが。

鈴木保健福祉課長 要約筆記、手話通訳の必要性は認めるが、福祉以外では対応した実績はない。課題として人材育成に努める。

高松議員 聴覚障がい者の社会参加の減少は健康維持に影響する。積極的

な交流が必要と思うが。

向山町長 障害者スポーツ教室等、障がい者相互の交流は行っている。聴覚障がい者のみの社会参加の機会は設けていない。

高松議員 災害時における難聴者登録にメール、リスト等を使い、伝達漏れを起こさないよう、SNS等による相互対応が必要では。

向山町長 防災無線内容のFAX送信を2戸に対応している。新しい支援が求められる状況であれば対応する。

学級数増加のため、未達になる状況にある。児童生徒に不足がないよう、町図書館からの学習資料等も貸し出している。

図書費は現在、4校で64万5千円を充てている。

高松議員 学校図書館法の改正で、学校司書の配置が求められているが。

服部教育長 学校図書館の管理に欠かせない学校司書は、配置に向けて研究、検討を進めている。

高松議員 配置されている

教育

学校図書館管理に学校司書配置を

学校司書配置に向け

研究、検討を進めている（教育長）

高松議員 町内3校で学校図書標準に未達となっている。国では学校図書館の整備充実のため、平成28年度まで5年間で1千億円地方財政措置をした。町の図書費は。

服部教育長 図書標準は、特別支援学級制度による学級数増加のため、未達になる状況にある。児童生徒に不足がないよう、町図書館からの学習資料等も貸し出している。

る学校での子ども達への配置効果は大きいと聞く。研究、検討にとどめるのではなく、人材を求めるべきと思うが。

服部教育長 あくまでも配置に向けて考えている。ご理解をいただきたい。

高松議員 障がいのある児童生徒、日本語への支援が必要な方への音声図書、拡大文字図書、外国語図書、リーディングトラッカー、拡大図書器が必要とされているが。

服部教育長 それらの対応は必要に応じて進めていく。



東中小学校の学校図書館

— 佐川 典子 議員 —

予
防

国の風疹予防接種助成の成立まで町で助成を 次年度からの国の助成で対応（町長）



佐川議員 全国で風疹患

者は2千人を越え、道内でも増加が危惧される。現在管内での感染者は認められないが、交流人口が増える年末年始を控え、対応が望まれる。

国が制度を明らかにするまで、妊娠を望む人やその夫などへの予防接種の助成を町として行い、感染による障がいなどをくい止める対応を考えるべきと思うが伺う。

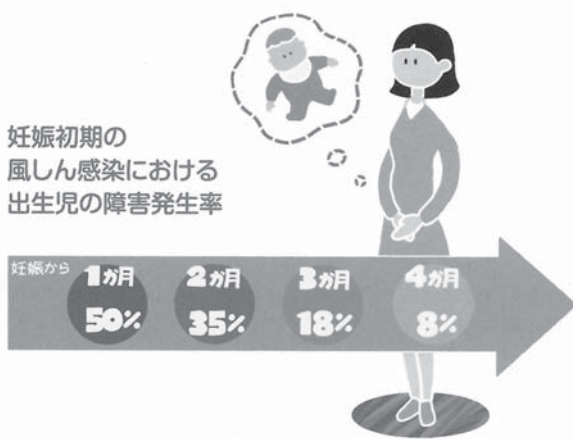
向山町長 道の助成を使い、抗体価検査の受診等

を周知啓蒙している。本日、厚生労働省が現在39歳～56歳の男性を対象に、2019年度から3年間全国無料ワクチンの接種実施の知らせがあり、対応していく。

佐川議員 風疹感染者の

30%程度の人が発症すら気づかない。他の多くの自治体で対応しているが、国の助成までの間の町の対応を伺う。

向山町長 現在のところ、客観的判断から来春まで待つ。



妊娠初期の
風しん感染における
出生児の障害発生率

日本予防医学協会のパフレットより

福 祉

高齢者社会参加ポイント制度を 導入しては 福祉介護で有償ボランティアと 同意で進める（町長）

佐川議員 様々な業種で

人手不足が進み、地域力の低下を支えて来られた地域ボランティアも減少傾向にある。

高齢者社会参加ポイント制度で健康づくりやボランティア（NPO）など参加時にポイントをつけ、生きがい介護予防、健康寿命延伸や社会活動参加意欲、個別目標満足度、達成感など得られる。今後の高齢化社会への対応には必要では。

向山町長 支援者と受ける側の仕組みづくりや、

高齢者自身の社会参加による生きがいなどは大切ポイント制による勧奨には研究が必要になる。

佐川議員 町の有償ボランティアの状況は。

鈴木保健福祉課長 郷土

館、観光ボランティア、ファミリースポーツなど。

佐川議員 町で日赤など

女性部団体によるラベンダーハイッツへのボランティア活動等の実態がある。1時間の活動でスタンプ1つのポイントが付き、社会参加を進める町

が増えている。今後、予算も含め介護ボランティアから進めて社会福祉協議会と連携し導入しては。

向山町長 福祉介護の有償ボランティアの導入を目指す。ポイント制と同意である。



ラベンダーハイッツのボランティア活動状況



農業

— 中瀬 実 議員 —

今年度の気象災害に対する町の対策は 融資資金の利息保証料について支援したい

(町長)



大雨による被害を受けた畑

向山町長 河川においては国の普通河川に対する整備補助制度がないことから、大雨により被害が発生した場合は、公共施

の目安は。

中瀬議員 町河川の改修

を行っている。

断基準により健全度の低い橋梁から計画的に修繕

調査及び診断を行い、判

修繕事業により近接目視

は。

向山町長 橋梁長寿命化

決めて整備を行っている。

中瀬議員 橋の改修目安

の改修の目安は。

向山町長 公共施設の建

物は、建設からの経過年

数や劣化状況及び建築基

準を満たしているか等、

中瀬議員 建物公共施設

の改修の目安は。

向山町長 道路は毎年現

況調査を行い、春先の土

の設置数やクラック、

凹凸等の調査を行い、そ

の評価結果を分析した上

で健全度等により順位を

決めている。

中瀬議員 橋の改修目安

は。



早期改修が望まれる町道

環境

公共施設の改修・修理の

優先順位の決め方は

総合的に判断し、

庁内で調整を図り整備する (町長)

中瀬議員 道路の改修の

目安は。

向山町長 道路は毎年現

況調査を行い、春先の土

の設置数やクラック、

凹凸等の調査を行い、そ

の評価結果を分析した上

で健全度等により順位を

決めている。

中瀬議員 道路の改修の

目安は。

設災害復旧事業や単独災

害復旧事業により整備を

すすめている。

中瀬議員 建物公共施設

の改修の目安は。

向山町長 公共施設の建

物は、建設からの経過年

数や劣化状況及び建築基

準を満たしているか等、

中瀬議員 建物公共施設

の改修の目安は。

総合的に判断し、庁内で

調整を計り、適時整備を

行っている。

中瀬議員 町民が不便を

感じない形で整備をし

て頂きたい。

向山町長 限られた財源

の中、住民の皆さまの安

心安全を最優先していく。

— 金子 益三 議員 —

大規模停電に対しての備えは 今後一層の充実を図っていききたい（町長）



金子議員 9月の地震に

よる停電で町も長時間停電になった。未整備の公

向山町長 長時間、大容

量供給する整備は多額の費用が掛かるので、各施設・設備に並び、緊急時に対応できる最小限な整備を図っていく。

各課で再検証を行い、充実を図っていききたい。

金子議員 冬期間の停電なら命に関わると考える。

向山町長 極寒期なら大

変な事で、予算に反映で

きるように具体的検討を進めていく。

金子議員 公用車にPHV車の導入をしようか。

向山町長 更新時期に導

入を検討していく。

金子議員 避難所に長期

間保存可能で安全なマグネシウム発電機を整備しては。

向山町長 近年様々な電

源装置が開発されているので備蓄計画を見直す中で考えていく。



近年注目されている非常用電源

人口

関係人口に取り組み、地域の活性化を 定住人口の確保が大命題である（町長）

金子議員 人口減少が社

会問題でもある。地方の活性化のために関係人口を国も進めているが、町はこのことを推進しないのか。

向山町長 現在、町が行

う様々な地域活性化の事業と通じるので、ネットワークの拡大を図り、結果として関係人口増加になると考える。

金子議員 具体性が見ら

れない。関係人口増加に向けた事業とは。

向山町長 定住・移住、ふるさと納税、ジオパーク等を通じて町に関わりを持つてもらう。

金子議員 町の魅力を更に引き出す取り組みが必要と考えるが。

向山町長 この事業は3大都市圏のためにあると

捉え、地方には馴染まないとい捉えている。

金子議員 我が町は自衛

隊OBを始め、町と関係を深く持つ素地があるので、関係人口による人口増加が有効な手段と考える。

るが。

向山町長 都会に住む、

田舎と関係を持ちたい人の制度と考え、町としては、現在の定住人口を確保させることが大命題と考える。



国が行う関係人口事業のイベント



子育て

— 米沢 義英 議員 —

保育士・幼稚園教諭確保の奨学金制度の創設を 考えを持ち合わせていない（町長）



保育施設で遊ぶ園児たち

米沢議員 町内の保育施設において保育士・幼稚園教諭の確保に苦勞をしていると聞いている。人材を確保するためにも、町独自の奨学金制度の支援策を検討しては。

向山町長 保育士・幼稚園教諭の確保は全国的な課題として捉えているが、町の教育・保育施設における保育士・幼稚園教諭については、各施設から現時点では人材確保に困難をきたしているとの話も聞かれないため、一定

の人材が確保されていると理解をしている。しかし、一部では新たな保育士・幼稚園教諭の確保は、募集をしても採用につながらない等、ご苦勞されているとも伺っている。保育業務の軽減等を図るため、施設運営に対する側面的な支援は今後も継続していくが、人材確保については、各施設が独自に対応されるものと理解しており、町による奨学金制度は考えを持ち合わせていない。

国 保

子供がいる世帯への

負担軽減を行う考えはない（町長）

国民健康保険税の軽減を

米沢議員

国民健康保険

は、協会けんぽと比べ保険料が高い。世帯割の廃止と18歳以下の子供がいる世帯への均等割の廃止を行い、国民健康保険税の負担を軽減しては。

向山町長

全国知事会、市長会、町村会等では、

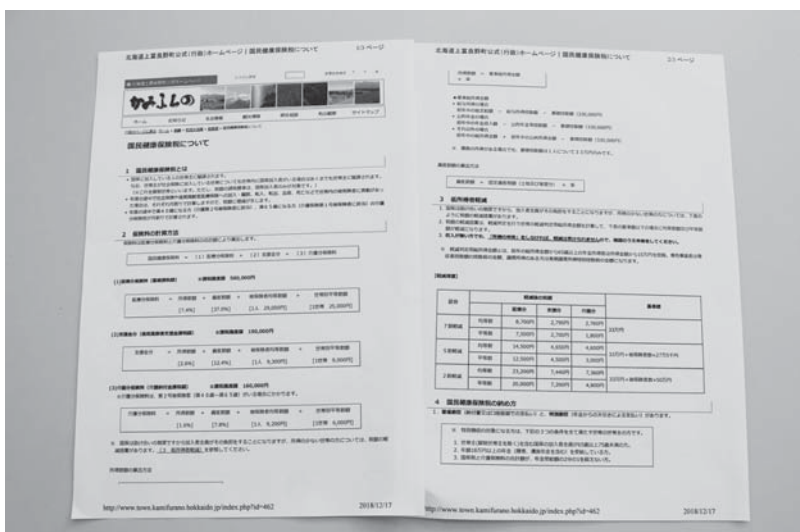
国保制度が安定した制度となるよう、国における都道府県への財政支援や平準化、国保の保険料負担の軽減、全国的な課題である子育て支援や少子化対策のうえからの子供に対する均等割の軽減支援制度なども要望されている。私としても、これらの実現が図られることを望むものである。

協会けんぽの健康保険の算定には、均等割、平等割という仕組みはない

ものと理解している。

18歳以下の子供がいる世帯への均等割の負担軽減については、低所得世帯に対し、軽減措置を

施していることから、特に年齢をもつて町独自に負担軽減を行う考えは持ち合わせていない。



国民健康保険税についての解説（町のホームページより）

第6次総合計画基本計画調査特別委員会

平成30年第2回定例会で、第6次総合計画基本計画の策定は議会での慎重審議が必要とのことから、議員発議により調査特別委員会が設置されました。

9回の特別委員会を開催し、基本計画の内容等について審議した結果を11月2日に西村議長に提出しました。

基本計画に対する主な意見

第5次総合計画において未達成の重要施策について、解決のための明確な方向性と推進体制を示すよう求めました。

改修等を前期の基本計画に明確に位置づけるとともに、優先順位、財源の確保、財政見通しを明確にした上で、新たなまちづくりを進めていくよう、以下の提言を行いました。



意見書を議長から町長へ提出

1 人口減少対策

総合計画基本構想において最重要課題に位置付けている、「町一体となった人口減少の対策」と「人口目標値1万660人」の達成に向けて、効果的な施策を実行されたい。

2 成果指標

（ベンチマーク）
成果指標については、指標名・指標値の妥当性とともに、今後の人口の推移や計画の進行管理も踏まえた視点で検証されたい。

3 町立病院の改築等の整備促進

町立病院は、築38年を経過し老朽化が著しく、平成37年6月末までにはスプリングラーの設置を行わなければならない。

町立病院は町内唯一の有床病院であり救急指定病院であることから、本町に無くてはならない病

院である。

前期基本計画の早期に明確な方向性を示すとともに、介護療養型老人保健施設、特別養護老人ホームとの医療と介護の連携を含めた運営のあり方を検討し方向性を示されたい。

4 拠点施設

産業活性化を目的に前期基本計画に位置付けられている拠点施設について、目的や施設の内容など明確な方向性を示されたい。

5 その他の意見

その他の意見として、

①防災意識を高めるための対策を、②上下水道や公共施設等の整備更新を計画的に、③保健・医療・福祉の連携と各種サービスの充実を、④福祉関係団体・福祉ボランティア団体・NPO法人等の組織力強化を、⑤農林業・商工業・観光業の産業連



基本計画（案）の説明を受ける様子

おしえて!!

『第6次総合計画』ってな～に？

総合計画とは、将来どのような町を目指し、そのために今後何をしていくのかをまとめた計画です。

本町では今まで5次にわたり総合計画を策定し、計画的にまちづくりを進めてきました。

2019年度から2028年度までの10年先の町の目指す姿を描いたものが第6次総合計画で、基本構想・基本計画・実施計画からなります。

携を、⑥商店街機能の再生と交流・定住人口の拡大を、⑦観光振興とジョ

パーク構想の推進を、⑧公共交通の維持・充実などを提言しました。

議会懇談会

11月15日に第9回議会懇談会を開催しました。議会では、広く町民の皆様と懇談するため、ポスター掲示や広報・ホームページ、防災行政無線での周知のほか、今回から各分野の諸団体や各住民会などに案内文書を送る取り組みも行いました。

午前に草分防災センターと富原会館、午後には島津ふれあいセンターと江幌会館、夜間に保健福祉総合センター「かみん」と「セントラルプラザ」の6会場で開催し、議員14名が町民65名の皆様と「議員定数」をテーマに懇談しました。

最初に議会改革の経過
と他町村議会との比較を
説明した後、町民の皆様

と議員定数や議会活動、
まちづくり全般について
意見交換を行いました。



「セントラルプラザ」での懇談会の様子

- いただいた主な意見
- ・ 40～50歳代の比較的若い世代の方が議会への関心を寄せてもらえるようにしてほしい。
 - ・ 活動に支障がないように、議会において検討されたい。
 - ・ 議員定年制を考えるべき。世代交代が進むようにすべき。
 - ・ 若い人が議員になりやすいような環境を整えられたい。
 - ・ 他町村と比較しても定

- ・ 数が多いわけではない。選挙で定数を割ったときに検討すればと思う。
- ・ 議員定数を減らし報酬を上げるべき。
- ・ 人口が減れば、議員定数も減らすべきではないか。
- ・ 兼業であっても、子育て世代であっても議員活動できるようにするべき。
- ・ 減員に賛同。千人に1人でよいと思う。
- ・ 類似町村と比較しても

「議員定数」をテーマに懇談

議員定数に対する貴重なご意見は、議会運営委員会が議長から諮問を受けた「議員定数」の答申の参考にさせていただき

しを検討し改善を図り、皆様の意に沿えるよう、今後も引き続き身近で開かれた議会を目指していきます。

なお、議場で報告した議会懇談会結果報告と各会場で頂いた貴重なご意見は、議会ホームページでご覧いただけます。



「かみん」での懇談会の様子

多いとは思わない。現状が適正と思う。

- ・ 現状維持。定員割れた時に検討すればよい。
- ・ 14名が妥当と思う。
- ・ 町の財政状況などから議会で定数・報酬を議会で検討され、町民に示されたい。
- ・ 議会からたたき台を示し、町民から意見を聞

くべき。

- ・ 定数を増やして、まちづくりをして、人口増を増やす、攻めの方策は考えられないのか。
- ・ 若い世代のために定年制とかは考えないのか。
- ・ 若い人たちが活躍しやすい場を先輩（議員）たちにつくってもらいたい。

たくさんのご参加
ありがとうございました!!

議会運営委員会

平成29年3月「第1回定例会」から試行してきた「所管委員会及び全員協議会に関すること」について改善すべき課題が明確になったことから、次のとおり調査を実施しました。

調査内容

①会議運営の対比、②長所短所の対比、③常任委員会の権限、全員協議会の役割の3つを調査しました。

現状課題

現在、暫定試行をしている会議順序の場合、
(1)先に全員協議会で一括説明を受けた場合、地方自治法第109条に基



議会運営委員会の様子

づく委員会所管事務の調査が委員会の枠を超え委員外議員も同席しているため、委員会権限の調査に支障をきたしてしまっています。

(2)暫定試行の会議順序により、全員協議会で一括説明を受け、その場の質疑は議員として行い、さらに深掘りする付議事件を全員協議会後に決定して、その翌日以降の委員会でも再度調査することは、①委員会として所管事務の説明を受けていない、②質疑応答で全員協議会では議員の立場、委員会では委員の立場、③同日に質疑応答ができないことの非効率。説明から調査(質疑応答)までの連続性がない、④全員協議会(協議事項、議会事項)、各常任委員会(説明員要求する付議事件の協議、再度詳細を調査する委員会)と2日間を要してしまいます。

以上のことから、現在

暫定試行の成果

現在暫定試行をしている会議順序の場合、当初の目標である「常任委員会の活性化」になっていません。
(1)全員協議会で委員会所管事務の枠を超えた説明を別の常任委員会に委員外として出席しなくても、傾聴できること。
(2)説明員を要求して、正式な委員会として調査していること。

まとめ

「常任委員会活動の活性化」は、地方自治法に基づく常任委員会の所管事務の調査権及び議案等の審査権を明確にし、委員会協議会で協議事項の説明を受けることが望まれます。

暫定により試行してきた定例会前の全員協議会協議事項の全体説明は、



全員協議会の様子

委員会の調査・審査とは別の会議の場であり、委員会の活性化には繋がっていないと考えます。

全員協議会後に行っていた各常任委員会ですらに調査・審査が必要な事件の説明員要求は、必要に応じて行うべきと考えます。

また、常任委員会として調査・審査を行うことから、協議事項の説明を受けた後は、委員会で十分に協議され、当該事件等について、委員会の方角性をしっかりと見出し、していくことが望まれます。



答申書を議会運営委員長から議長へ提出

議
会
運
営
委
員
会

議長から議会運営委員会に諮問されていた3点について（議会だより第100号9ページ掲載）、12月6日に議会運営委員会から議長に答申しましたので、概要をお知らせします。

① 議員定数

議員定数の審議に当たり、上川管内町村議会・道内類似町村議会・道内14人から12人定数の町村議会との比較、第6次総

合計画策定のための町民アンケート調査結果、議員に対するアンケート調査、議会懇談会での議員定数に関する町民の意見聴取などの各種調査を行ってきました。

議会議懇談会では、議会活動・議員活動に対する意見が多く、議会が目指す『開かれた身近な議会』を実現するため、今後、議会をさらに活性化し、常任委員会の活性化、議員一人一人の自己研鑽と資質向上などを図り、議会機能の充実と強化を図っていく必要があります、もつと努力しなければならぬことを改めて認識しました。

②議会の議決すべき事件の検討

総合計画の前期基本計

が必要です。

分野毎の個別計画は、計画基本計画調査特別委員会を設置して調査しており、時間的猶予もなく、議決事項にはできませんが、本計画は全ての個別計画の基本となることから、後期基本計画策定において、議決事項として追加することの継続審議

計画期間が短期間であることや計画の進捗状況など、一般質問や閉会中の継続調査として調査もできることから、議決事項に追加しない調査結果となりました。今後は個別計画の策定段階で、議会に対し個別計画の説明、

③災害時における議会の対応

近年、想定を超えた自然災害が頻繁に発生している状況の中、本町議会

生時の対応要領（案）
（２）大規模災害発生時の
上富良野町議会議員の行

(3) 災害発生時の対応要
領に基づく議会、議員の
対応フロー(案)

動マニユアル(案)

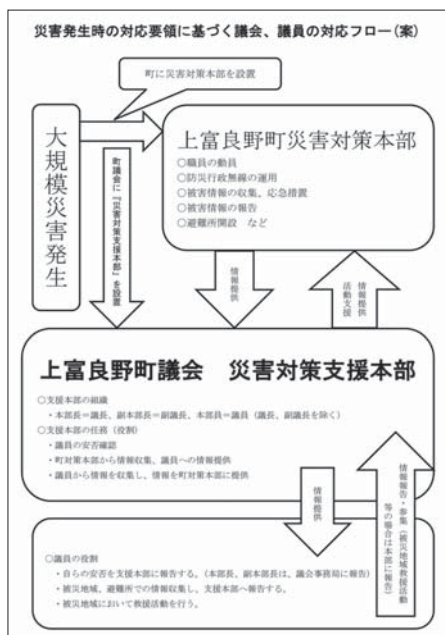
議員定数は条例で14人と定められています。町民の代表として何人が適正であるか、現議員の考え方・意見等も大きくは現状維持と削減に二分され、意見の一致をみるには至りませんでした。

道内類似町村議会との比較や議会懇談会での町民意見、議員アンケート結果を総合的に判断して町民の民意を町政に反映できる定数は、現状維持という結論に至りました。

要領（案）等を作成
しました。

（１）上富良野町議

会における災害発



厚生文教常任委員会

閉会中の継続調査事件名を「町立病院等高齢者福祉施設について」と「地域包括支援センターについて」に決定し、計15回にわたり委員会を開催し、調査を行いました。また先進地調査として4日間、福島県三春町及び茨城県利根町で「地域包括支援センター」の運営について「行政調査を実施しました。

町立病院等高齢者福祉施設

上富良野町立病院

町立病院は、昭和54年建設で38年を経過し、施設の老朽化と狭隘化が著しく、機能面では現在の

医療ニーズに対応できなくなってきました。

大きな課題は、スプリンクラーの設置が義務付けられ、期限は平成37年



スプリンクラーの設置期限が迫る町立病院

6月末となっています。

第6次総合計画町民ア

ンケート調査結果からも、医療体制の整備は優先度が高く、将来も現在の医療水準を継続することを前提に、スプリンクラー問題の解決を図り、入院患者や入所者の安全確保を早急に判断し、町立病院の将来像を定める必要があります。

個人情報保護の観点、

感染症や重篤患者対応の病室が無いことなどを考慮すると、早急に改修することが強く望まれます。

高齢者福祉施設

町が管理運営を行っている施設の調査を行いました。

ラベンダーハイツは、

昭和59年建設で33年が経過し老朽化が進み、施設、設備の機能低下等への対策が必要になっています。運営上の課題は、介護士不足により適切なサービス提供体制が整わない

状況にあることです。

ラベンダーハイツ併設

の老人デイサービスセンターは、平成4年に建設25年が経過し、現在の利用実態から狭隘になっており、施設、設備の機能低下等への対応が必要となっています。

ラベンダーハイツ併設

の老人短期入所施設（ショートステイ）は、平成11年に建設、18年が経過し、今後もラベンダーハイツとの一体運営が経営上望まれるので、特別

養護老人ホーム全体として、安定的な介護スタッフ確保が課題と考えます。

町立病院併設の介護療

養型老人保健施設は、38年の経年劣化に伴う老朽化、狭隘化、そして個室の検討が必要となっています。

医師管理のもと、喀痰

吸引や経管栄養といった医療処置のほか、入所中の急病や終末期ケアにも対応できる体制のため、



厚生文教常任委員会の様子

看護師、介護士、作業療法士等専門職の安定的な確保が必要です。

今後の入所対象者の増加推計から、入所定員28床が適切であるかの検討が必要です。

まとめ

町が一体となって直接経営するラベンダーハイツ、併設の老人デイサービスセンター・ショートステイは、老朽化や狭隘化が問題となっており、利用者のプライバシーの

確保や快適性の面からの改善策が必要です。特にラベンダーハイツは、個室化への対応とともに、現状の入所定員50床が適切であるかの検討が必要です。

仮定として町立病院の改築がされる場合、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、ショートステイにおいても、併設や同一敷地内併置などを積極的に検討すべき課題と考えます。

町立病院は、町内唯一



ラベンダーハイツの安定的な介護士確保が課題

の有床医療機関として医療と介護を担っており、町民が安心して暮らしていく大きな支えであり、救急病院として、身近な医療機関として、維持継続されることが強く望まれます。

また、介護療養型老人保健施設と同等な機能を有する施設の存続と増床の検討も望まれ、経営面や医師・看護師等の確保面からも、病院に併設されることが効率的であると考えます。

地域包括支援センター

厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指し、その中心機関が、地域包括支援センターです。

地域包括支援センターは、平成18年の介護保険法改正で制度化され、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主

任介護支援専門員等の3職種が専門性を活かし、介護・医療・保健・福祉などの側面から高齢者を支える総合相談窓口となっています。

その他にも在宅医療・介護の連携、生活支援コーディネーター、介護予防の推進、地域ケア会議の主催などの業務内容が追加され、業務はさらに高度化してきており、地域内で果たす役割の重要性が増してきています。

困難事例の増加や相談内容の複雑・多岐化、多様化、来所相談が難しいケースが見受けられ、職員負担が大きくなっています。今後の地域包括支援センターの機能を十分に発揮するためには、基準以上の体制整備が求められます。

総合相談支援業務では、介護に関する相談以外にも、医療や子どもに関する心配ごと、障がいに関することなども相談が可能であるため、現在委託している相談体制を、身近なところで相談ができるよう、専門的な人員配置など、障がい者等の相談体制についても十分な検討の必要があります。

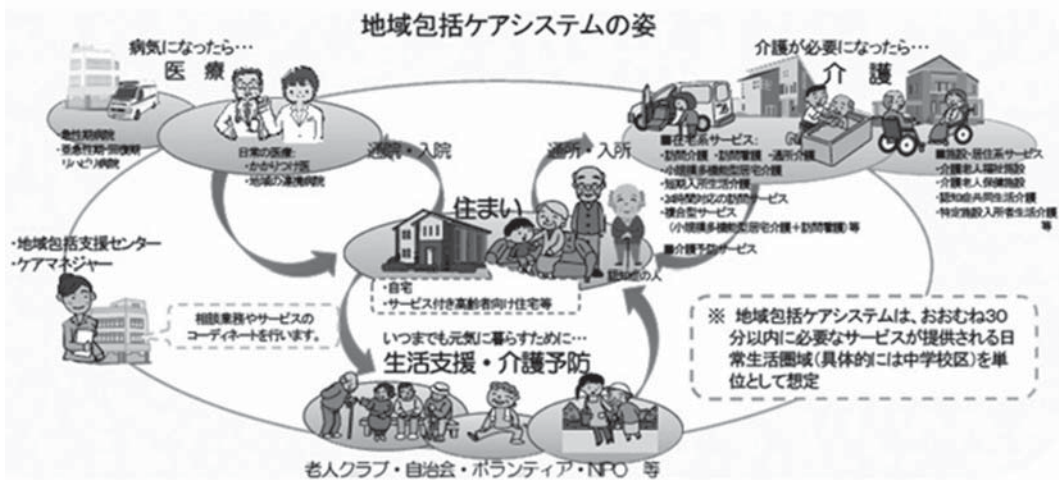
まとめ

地域包括支援センターの役割は、介護が必要になった方が、介護に関する相談を行ったり関係機関の間にたらい回しにされることなく、介護・医療・住まい・生活支援、権利擁護などワンストップで対応することです。

2025年問題に向け、今後も相談件数・困難事例の増加、相談内容の複雑・多岐化、多様化等により業務過多が心配され、子どもから高齢者までトータルに相談できる窓口としての機能強化も望まれることから、職員体制について早急に検討し、

体制強化の充実が求められます。

地域包括ケア機能強化のためにも、社会福祉協議会との連携の強化を図待します。



民生委員・児童委員の活動

質問

民生委員・児童委員の方々が負担になるほどの活動を行っているのでは。軽減策が必要と思うが、改善の考えはないのか。



答弁

町としては民生児童委員協議会の中で検討・研究がされ、活動の実態を反映し、民生委員のあるべき姿になるよう、人数・区割りなど改善策が出されることになるとしている。



その後

平成 30 年 7 月からの民生児童委員協議会の中で、地区における高齢者世帯数等を考慮して次期改選期より区割りなどの調整が可能であるか話し合いを続けてきました。一部地区において区割り調整を行うことを決定し、11 月に関係住民会長に説明を行いました。

過去の定例会で議員が行った一般質問等での提言は、その後の町政にどのように反映されたのでしょうか。その後の経過を追跡しました。

あの質問
「どうなったの？」

聴覚障がい者への窓口対応

質問

聴覚障がい者の方々への窓口等での対応を示す方法として、「耳マーク」が進められている。筆談等の方法により、相互対話が可能であることを示す「耳マーク」を窓口に設置をしては。



答弁

町では「耳マーク」の表示はしていない。



その後

現在、各窓口等で「耳マーク」を表示しており、聴覚障がい者の方々には筆談等での窓口対応を行っています。

耳の不自由な方は
筆談しますので
お申し出ください



聞こえが不自由なことを表す

『耳マーク』です

各窓口等に表示されている「耳マーク」

議会の窓



10月19日	第6次総合計画基本計画調査特別委員会
22日	第6次総合計画基本計画調査特別委員会
23日	上川管内町村議会議員研修会
24日	議会運営委員会
29日	厚生文教常任委員会
11月2日	富良野沿線市町村議会議員研修会 第5回臨時会
8日	第6次総合計画基本計画調査特別委員会
15日	総務産建常任委員会
21日	全員協議会
28日	議会懇談会
30日	議会運営委員会
12月4日	厚生文教常任委員会
5日	第6次総合計画基本計画調査特別委員会
6日	第6回臨時会
11日	総務産建常任委員会
12日	議会運営委員会
16日	全員協議会
22日	議会広報特別委員会
24日	議会広報特別委員会

◆上川管内町村議会議員 研修会に参加しました。

10月23日に当麻町で上川管内町村議会議員研修会が開催され、議員12名が参加しました。元米国森永乳業社長の雲田康夫氏による「豆腐バカ、世界に挑む!」、山形屋百貨店の日高博昭氏による「山形屋の『北海道主催北海道の物産と観光展』への取組み」の講演を聴講しました。



質疑応答の様子

◆富良野沿線市町村議会議員 研修会に参加しました。

10月29日に南富良野町で富良野沿線市町村議会議員研修会が開催され、議員13名が参加しました。

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授の江藤俊昭氏による『地方自治の根幹としての議会及び議員の役割』、地方議会の改革について』の講演を聴講しました。



研修会の様子

議会を傍聴してみませんか？

町議会では年4回、3月・6月・9月・12月に定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開会しています。

議会の傍聴は、最も身近な議会活動に触れることのできる方法です。議会では住民生活にも関わる様々な案件を真剣に審議しています。

また、定例会では議案のほかにも議員が行政（町長や教育長）へ質問をする「一般質問」も行われます。

次の定例会開会予定は…

3月5日（火）	報告案件、補正予算など
6日（水）	執行方針、新年度予算など
12日（火）	一般質問
13日（水）	一般質問
20日（水）	条例改正などです！

※この日程は変更になる場合がありますので、ご確認のうえ、役場3階の議場までお越しください。

お気軽にお越しください。

たくさんの方の傍聴をお待ちしています！

上富良野町議会事務局 電話 ④6992
お問い合わせ

み~つけた!! ☆ぴか☆と輝くまちのひと

商工会青年部ってどんな活動組織？



美容室さちこに勤務しており、現在商工会青年部長を務めている加藤雅也さんにお話を伺いました。

商工会青年部長（2期4年目）、上川管内商工会連合会副会長、商工会理事として現在要職に就き、商工会青年部では、①地域振興への積極的活動、②事業に関する研修・研鑽、③異業種交流等を基本方針とし、活動をしています。

上富良野でのイベント事業では、夏の「花と炎の四季彩まつり」、冬の「北の大文字」等、実行委員会への参加協力を行っています。昨年の四季彩まつりでは、10年間企画から消えていた「ラベンダー結婚式」を復活させ、当日はあいにくの雨天ではありましたが、「先輩方のすごさがわかった、形を変えながらも続けていければ」と力強く意欲的なお話を聞き、期待が膨らみました。

更に独自事業として、①地域環境整備により、子ども達が安心して遊べるように公園の遊具・フェンス等の塗装の実施、②ベンチャーキッズでの仕入れから陳列、販売、収支決算までのお店の体験、③カミフラノロックフェスティバル（交通遺児への支援チャリティパーティ）の社会貢献事業

現況・将来に向けて

現在、青年部員（正部員後継者・女性も含む、賛助部員・法人事業所の社員）は31名で構成されており、以前は40歳定年、今は45歳定年となっています。

平成31年4月から、賛助部員の正部員への拡大が総会で全国的に提案され、「第三者承継」制度が設けられることになるそうです。これも全国の各種事業者等の減少により、やむを得ず行う施策とのことで、上川管内では旭川市に続く、2番目の規模になるそうです。

2月に未加入該当者の

業）の開催、④かみふらの雪まつりへの参加、駐屯地・JA青年部等との交流を行っているとのこと。



ラベンダー結婚式

（インタビュー…竹山）

ひとりごと...

■災害のない、誰もが安心して暮らせる年であることを願っています。

■昨年の議会懇談会では、参加された人々から、子育てや町の将来について、議会のありべき姿など率直で貴重な意見が寄せられました。また、議会議員としての責務の重さを感じ、これからは身を引き締め、町の将来や議会のあるべき姿に思いをはせながら、議員間の議論を深めなければと感じる日々です。

■話は変わりますが、議会だより第101号が発行される頃は、暦の上では節分も終わり春を迎えます。そんな季節がとも私は好きです。これからも、議会だよりに関するご意見ご要望をお寄せください。

（米沢 記）

議会広報特別委員会

委員長	高松 克年
副委員長	金子 益三
委員	中澤 良隆
	竹山 正一
	米沢 義英
	中瀬 実